

土地利用方法変更届出書

令和〇年〇〇月〇〇日

横浜市長 殿

届出者 **横浜市中区〇〇町1-1**
株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

届出者は土地の所有者等です。押印は不要です。

土壤汚染対策法第3条第1項ただし書の確認を受けた土地について予定されている利用の方法に変更が生じたので、同条第5項の規定により、次のとおり届け出ます。

地番が多数あり記載しきれない場合は、代表地番 外〇筆と記載し、他の地番を別紙に列記してください。

確認を受けた土地

所在地	横浜市〇〇区〇〇五丁目 2524 番 外3筆 (地番) (別紙1のとおり)
確認を受けた年月日	令和〇年〇月〇日 ただし書の確認通知書の日付

土地について予定されている利用の方法

利用の方法を変更しようとする土地の場所	別紙2のとおり 該当する土地の範囲を図面で示してください。
変更前	事業所の敷地として利用
変更後	駐車場として利用

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

通知書の電子交付(電子署名付与)を希望される場合は

・通知書の電子交付を希望する旨 ・交付先メールアドレス を欄外に記載してください。

※当該電子署名は地方公共団体組織認証基盤(LGPKI)の職責証明書を使用しています。署名の検証は地方公共団体情報システム機構の「公的個人認証サービス」またはスカイコム社の「SkyPDF 検証サービス」をご利用ください。

現時点において、当該職責証明書は Adobe 社の AATL(Adobe Approved Trust List)に登録されていないため、Adobe Acrobat では「少なくとも1つの署名に問題があります。」と表示されますが、署名は有効です。